



ヤマトグループの「バリュー・ネットワーキング」構想 特集号 Vol.1

お客様と連携・協働し、各業界が抱える 共通課題の解決に取り組んでいきます。

<CONTENTS>

- 1. 役員インタビュー（ヤマトHD執行役員 本間 耕司）……………1
- 2. 具体的な取り組み事例 ……………4
- 3. その他のトピックス……………6

1. 役員インタビュー

ヤマトホールディングス 執行役員
ヤマトロジスティクス 代表取締役社長
本間 耕司



Point

- (1) お客様の業界共通の課題解決を目指して
- (2) 「バリュー・ネットワーキング」構想の現状とさらなる進化
- (3) 物流改革を支え推進する構造改革への取り組み

(1) お客様の業界共通の課題解決を目指して

新年あけましておめでとうございます。日頃よりヤマトグループに格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

本年は、昨年9月に発表した新中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT 100」のもと、グループの総力を結集し、2019年に迎える創業100周年の、次の100年も当社が持続的に成長するための基盤強化に取り組んでいきます。

私たちは2013年に「バリュー・ネットワーキング」構想をスタートしました。これは、ヤマトグループの最大の強みであるスピード輸送ネットワークに様々な付加価値機能を加えることで、「止めない物流」

を実現するものです。

国内では、羽田クロノゲート、厚木ゲートウェイ(GW)、中部GWに続き、昨年10月には関西GWが完成し、「止めない物流」をさらに進化させるネットワークが整いました。

今後は付加価値機能をより充実させ、「バリュー・ネットワーキング」構想をさらに進化させていきます。

進化の鍵を握るのが、新中期経営計画でうたっている、「業界プラットフォーム」の構築です。

国内の労働力不足や少子高齢化などを考えると、個社での物流効率化には限界があります。

また、現在各社が取り組ん

でいる「働き方改革」も、物流の在り方を見直す要因のひとつになるでしょう。

こうした認識は、私たちだけでなく、官民を問わず広く共有されつつあり、例えば昨年7月に閣議決定された「総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)」にも「連携・協働による物流の効率化」が示されました。

私たちは、これまで個別のお客様に対してご提供してきた仕組みを、今後はお客様と連携・協働しながらプラットフォーム化し、業界共通の課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。

ソリューションを業界ごとに汎用化することで、同業他社にとっても様々なメリットが生まれます。



NEWS LETTER

ヤマトホールディングス

例えば、初期投資の低減、開発のスピードアップ、相乗りによるオペレーションコストの低減などです。

私たちは、メディカルの領域、特に医療器械分野のロジスティクスにおいて、多くのノウハウを積み上げており、今後の超高齢化社会に向けて、より効率的な物流を提供していきたいと考えています。

昨年より取引を始めたカーディナルヘルスジャパン様に対しては、ヤマトグループで初めてERP(エンタプライズ・リソース・プランニング)の領域を含むマルチなサービスを提供しています。また、フィリップス・ジャパン様とは安心・健康ソリューション分野における協業の検討を開始する基本合意書を締結しました。

今後はメディカル領域にとどまらず、メーカー系、消費財系の各分野においても、業界共通の課題を解決するプラットフォームづくりを加速していきます。



カーディナルヘルスジャパンとヤマトロジスティクスが、日本での医療機器供給を行うための業務提携を締結した際の記者会見の様子(2017年5月25日)と両社の提携スキーム

提携スキーム



(2)「バリュー・ネットワーキング」構想の現状とさらなる進化



モノが動くプロセスの中で様々な付加価値を付与していく「バリュー・ネットワーキング」構想の「止めない物流」を象徴するツールのひとつが、「FRAPS (Free Rack Auto Pick System) = フラップス」です。

お客様がFRAPSを活用すれば、ヤマトグループのネットワーク上で、必要な時に必要な場所へスピーディに在庫を動かすことができ、在庫を分散しなくても、大消費地に複数の拠点を持つ場合と同様のスピードを実現することができます。

また、FRAPSの使い方として「クロスマージ」機能があります。これは、複数の出荷元

からの商品を、お届け先ごとに1つにまとめて同梱し、お届けするものです。

FRAPSを活用することで、店舗への納品や、ECのような個人への宅配など、異なったチャネルでも同じ作業ライン上で物流業務を行うことが可能になり、スピーディにラストワンマイルの配送に繋げることができます。

例えば、EC需要の拡大によってオムニチャネル対応が不可欠となる中で、実店舗を持つメーカーでも、既存の物流から追加投資をほとんどか



ヤマトグループ独自規格の流動型ラック「FRAPS」

けずにEC事業を開始することが可能になるということです。

「止めない物流」を象徴するもう1つが「在庫フリーモデル」です。

EC事業者は戦略上、消費地に近い場所に在庫を保管したいと考えています。

その一方で、在庫拠点が増えれば必然と総在庫が増え、コストも増えてしまうのが現状です。

しかし、ゲートウェイ間の多頻度幹線輸送を活用すれば、拠点間で常に在庫を移動できるので、在庫をすぐに補充できます。拠点ごとに余分な



スピーディーかつ高効率な輸送ネットワークと付加価値機能を一体化させた総合物流ターミナル「関西ゲートウェイ」(2017年10月完成)



ストックを抱える必要がなくなること、在庫量の増加を最小限に抑えることができ、また、同時に納品のリードタイムを大幅に短縮することができます。

お客様の「働き方改革」にも貢献したい

さらに、昨年11月に厚木GWに導入した日本初となる三辺自動梱包機などの機械化モデルを推進し、それをプラットフォームとして中小規模のお客様にご提供していきます。

また、保守・メンテナンス系のサービス担当者や営業担当者といった、工場外で働く従業員の「働き方改革」につながるソリューションも提案していきます。

例えば、アフターパーツのサプライチェーン(回収物流)

はヤマトグループのネットワークや強みが活きる領域です。修理などの附帯業務を引き受けることもできます。

こうしたサプライチェーンの改革を通じて、お客様の働き方改革にも貢献します。

お客様と課題と価値観の共有

こうした取り組みを進めるために、私たちはお客様にとって「ラストワンマイルの宅急便を運ぶ企業」という以上の存在でなければなりません。

お客様には「企業のサプライチェーンやバリューチェーンに対して、物流のプロの立場からソリューションを提供してくれる企業」だ、という認識を持っていただく必要があります。

そのために重要なのは、お客様と私たちが、業界の課題や世の中の変化に伴う社会的課題といった「課題認識」と、「世のた

め、人のため」という価値観を共有することです。

プラットフォーム化は、課題と価値観の共有なくしてはあり得ません。

私が社長をつとめるヤマトロジスティクス(YLC)が所属するBIZ-ロジフォーメーションは、ヤマトグループの成長戦略にとって重要な役割を担っています。

GWネットワークが整備された今、事業領域をさらに広げ、お客様のバリューチェーン構築とともに、プラットフォーム化を通じて『我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」』(総物流施策大綱より)の実現に貢献していきたい、またそれが私たちに課せられた使命だと考えています。

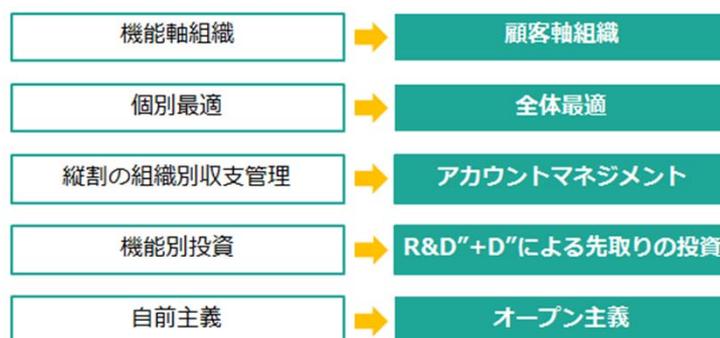
(3)物流改革を支え推進する構造改革への取り組み

ヤマトグループでは、これまでの機能軸組織による営業体制から顧客軸組織による営業体制に変革することで、主に単機能のサービスや商品販売するような提案から、企業のサプライチェーン全体あるいはバリューチェーン全体に提案できるような体制の構築を目指しています。

同時に、これまで機能軸組織が個々に対応していたオペレーションのうち、融合できる部分を融合し、プラットフォーム化に向けてよりオペレーショ

ンの効率性を高めるための現場改革に取り組んでいます。

新中期経営計画においては、持続的に成長していくためのグループ経営構造改革の一環として、グループ総合力を発揮し「稼ぐ力」を高めるために、5つの変革を推進しています。



「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」
(新中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT 100」)



2. 具体的な取り組み事例

(1) FRAPSによる物流効率向上でスピーディーな納品を実現

全国に2,000か所以上の販売店舗を持つある企業様では、商材の取扱量に比例してサプライヤーが増え、販売店舗における日々の受入れ業務が増大していました。

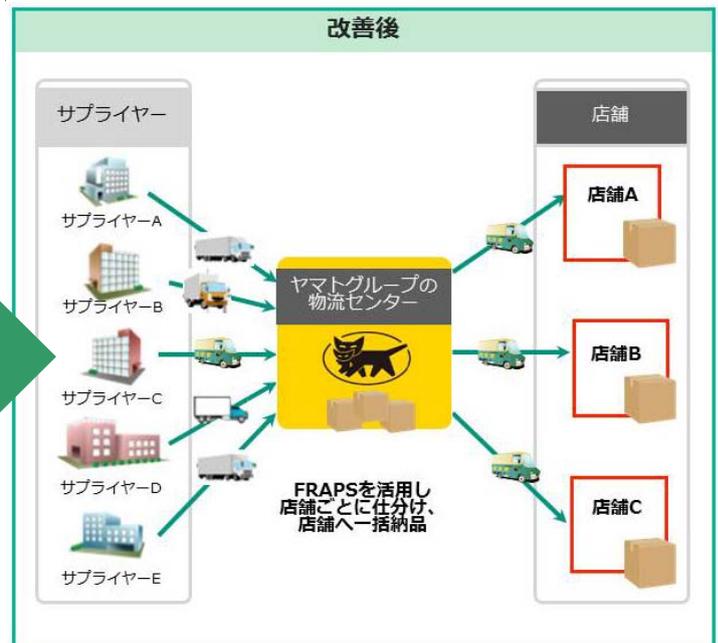
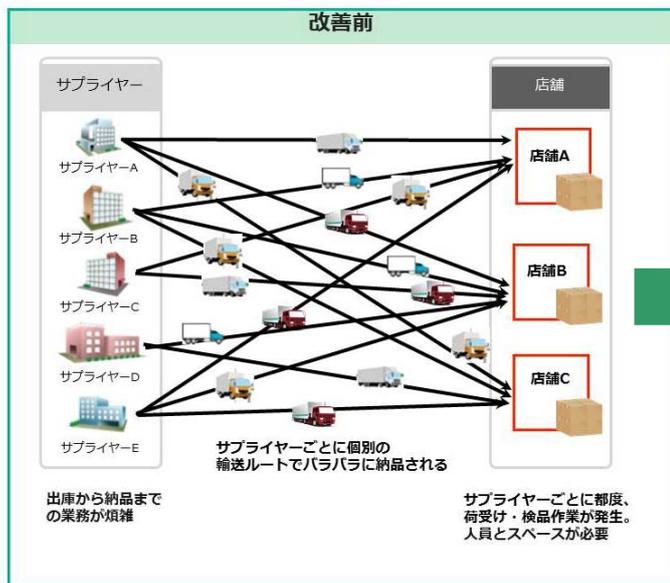
また、店舗を活用した事業の拡大を開始したことで、よりスピーディーな配送や店頭における業務負荷軽減といった、物流改善と輸送の効率化に取り組む必要性に迫られました。

こうした課題に対して、FRAPSとスピード輸送ネットワーク、そしてヤマトグループの物流ノウハウを結集し、同一店舗から注文された複数のサプライヤーからの商品をマージして店舗へ一括納品することで、各店舗の業務負荷の軽減と物流コスト削減を実現しました。

FRAPSは、お客様の倉庫をヤマトグループのネットワーク上に組み込み、在庫を流動させることによって回転率を高めるという特徴を持っています。

ヤマトグループが提供する仕組みをそのまま自社の物流プラットフォームとして活用することで、大消費地に複数拠点を持つ場合と同等のスピードと品質を実現しています。

当メーカー様は、物流拠点の大幅な集約とFRAPSの活用により作業を効率化し、総在庫量と物流コストの削減に成功しました。また、店舗での販売に加え新たに通販ビジネスに参入しましたが、追加的な投資はほとんど必要ありませんでした。



メリット

● 業務負担の軽減とコスト削減

従来、商品はサプライヤーごとに店舗へ配送されていたが、マージ配送により一度に受け取れるようになり、店員の業務負担軽減につながった。また、配送個数が減少することで、配送運賃の圧縮につながった。

● お客様の事業変化への対応

通販型のビジネスソリューションを始めた際、既存のマテハンやWMS(ウェアハウス・マネジメント・システム＝倉庫管理システム)をフレキシブルに活用することで、投資コストを最小限に抑えることができた。

● 作業生産性の向上と人材不足対応

デジタルピッキング(人が動いて商品を取りに行くのではなく、人は動かず商品が動く仕組み)を構築したことで、省人化につながった。また、「誰でも」作業をすることが可能となり、コスト削減と人材不足への対応を実現することができた。



(2) ヤマトグループの拠点を活用し、在庫フリーを実現

九州に本社と物流拠点を置くある食品メーカー様では、九州における通販のサービス品質を、どのようにして関東でも実現するかという課題を抱えていました。

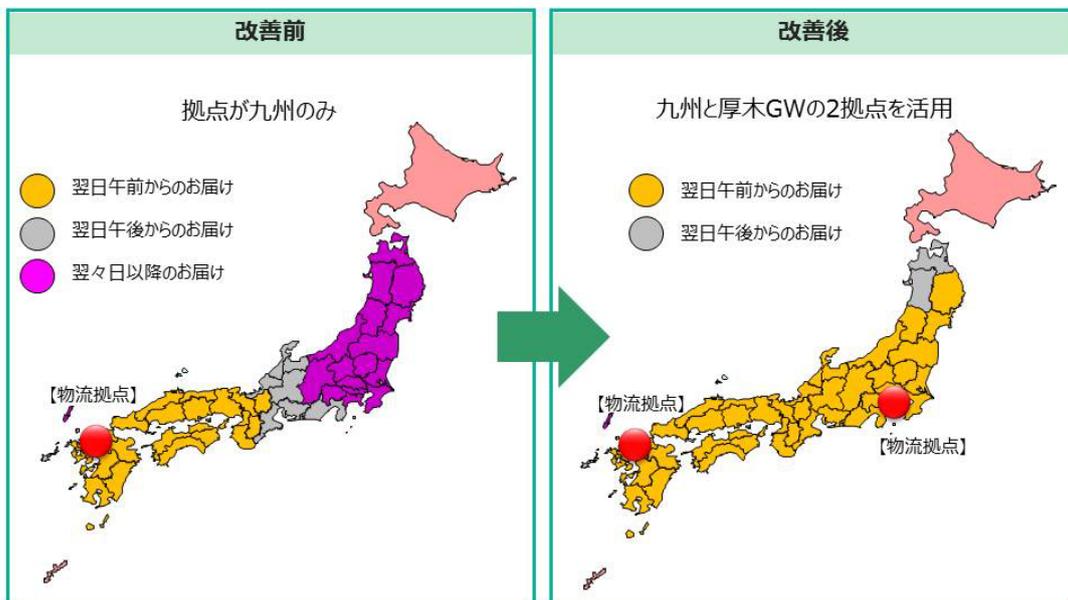
売り上げが増加し、九州で倉庫が手狭になってくる一方、繁閑の差が激しいため、最大消費地である関東に新たな拠点を構えるには多大な投資が必要となります。

当メーカー様に限らず、EC事業者は戦略上、大消費地により近い場所で在庫したいと考えています。

その一方で、在庫拠点ができれば総在庫が増え、コストも増えてしまうのが通常です。

こうした課題を解決するために、ヤマトグループの厚木GWを活用し、九州と関東に在庫を分散することで、サービスレベルの向上と運賃の圧縮、そして限りなく在庫フリーに近い運用の実現に取り組みました。

その結果、翌日お届け可能な地域が全国の40%から90%に拡大し、最大消費地の関東はもちろんのこと、全国へのスピード配送が可能となり、顧客満足度が向上しました。



(3) 日本初の三辺自動梱包機を厚木ゲートウェイに導入

ヤマトグループでは、今後本格的に動き出す各ゲートウェイ間での多頻度幹線輸送と組み合わせさせた、新たな法人向け付加価値機能の強化に加え、今後深刻化する労働力不足などの社会的課題や、益々拡大するEC市場へ対応するため、物流全体における機械化、自動化の積極的な検討を進めています。

通販事業者向けのフルフィルメント作業において、もっとも人手が掛かっているのが梱包作業です。

労働力不足や働き方改革が待ったなしで進むなかで、自動化による作業生産性の向上は避けて通れません。

昨年、新たな付加価値機能として、ネオポストグループから購入した三辺自動梱包機を厚木ゲートウェイに導入しました。

商品の三辺を自動計測し、最適なサイズの段ボールボックスを自動生成、梱包から送り状の貼付までの工程を自動化することで、人手による梱包に比較して約10倍の生産性向上を実現しています。



イメージ画像(三辺自動梱包機)



3. その他のトピックス

リスクマネジメントサービス【YMM】

ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ（YMM）は、食品メーカー向けに、自主回収の事前プランニングから回収・アフターフォローまでをトータルでサポートする「食品自主回収サポートサービス」を昨年2月から提供しています。

特徴は以下の3点です。

- (1) 全国で最短当日から自主回収業務の開始が可能
- (2) 食品自主回収に対応した専用WEB受付フォームの提供
- (3) ヤマト運輸のセールスドライバーが、対象商品に応じた回収用の箱や記入済みの宅急便伝票を持参

YMMでは、「日常から備える“自主回収対策セミナー”」と題したセミナーも開催しています。今月には東京、仙台、名古屋、大阪で開催を予定しています。

カルテ保管サービス【YLC】

中小規模の医療機関向けに「カルテ保管サービス」を昨年4月より開始しています。

医療機関のカルテ原本を、確実なセキュリティのもと保管します。必要に応じて箱単位で取り寄せたり、緊急で必要な場合は、データで受け取ることもできます。ご要望に応じて溶解処理も可能です。

特徴は以下の3点です。

- (1) 厚生労働省のガイドラインに準拠した保管体制
- (2) 長期契約が可能な柔軟な保管体制
最大10年までの一括保管契約が可能。

(3) 確実なセキュリティ
倉庫は指紋認証や監視カメラで厳重に管理。未開封のまま溶解処理工場で確実に処分し、溶解完了証明書を発行。

溶解完了証明書イメージ



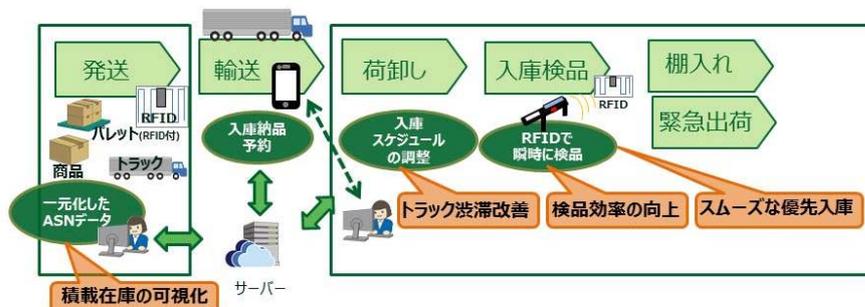
トラック納品時の待機時間を短縮するスキームを開発し、実証実験を実施【YLC+ヤマト総研】

現在、トラックを利用した納品業務における、ドライバーの長時間の待機時間が社会的な課題となっています。

その一因として、納品場所に到着しても先着のトラックが複数台待機していたり、納品先で入庫検品作業が目視や手書きなどアナログ作業で行われていたりするため、納品完了までに長時間が掛

かっていました。

YLCとヤマトグループ総合研究所は連携し、RFIDを活用した納品業務と車両予約システムを連動した、スムーズで効率的な納品を実現するスキームを開発し、実用化に向けた実証実験の第一弾を、トイレットリー業界において物流課題に積極的に取り組むライオン株式会社様と実施しました。



掲載されている情報に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

ヤマトホールディングス株式会社 広報担当: 藤野、山本 TEL.03-3248-5822 koho@kuronekoyamato.co.jp